

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 隆
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月
売上高 (千円)	3,906,782	3,763,980	3,670,000	3,466,257	3,567,544
経常利益又は経常損失() (千円)	400,692	172,889	194,963	171,025	242,038
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	275,946	164,699	33,463	79,580	150,683
包括利益 (千円)	-	-	-	-	108,358
純資産額 (千円)	4,148,946	3,845,862	3,596,341	3,589,606	3,634,027
総資産額 (千円)	5,944,557	5,705,103	5,442,388	5,183,278	5,193,938
1株当たり純資産額 (円)	148,593.76	140,871.76	138,899.55	140,366.88	142,103.90
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11,933.84	6,084.64	1,269.78	3,096.76	5,892.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	65.8	65.9	69.3	70.0
自己資本利益率 (%)	8.1	-	0.9	2.2	4.2
株価収益率 (倍)	13.7	-	47.6	26.0	13.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	206,806	14,645	289,389	113,232	166,269
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	90,240	373,906	31,461	99,048	58,865
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	530,025	297,046	201,067	15,562	193,259
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,800,736	1,116,783	1,229,423	1,228,238	1,130,569
従業員数 (人)	456	505	478	523	564
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(11)	(13)	(9)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第12期、第14期、第15期及び第16期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第13期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月
売上高 (千円)	3,814,768	3,678,897	3,618,139	3,410,616	3,492,478
経常利益又は経常損失 () (千円)	406,979	76,300	361,689	228,669	160,100
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	289,051	82,716	203,456	129,971	19,888
資本金 (千円)	1,484,550	1,484,550	1,484,550	1,484,550	1,484,550
発行済株式総数 (株)	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200
純資産額 (千円)	4,037,220	3,819,740	3,899,213	3,947,273	3,904,429
総資産額 (千円)	5,602,743	5,366,144	5,386,045	5,337,763	5,200,827
1株当たり純資産額 (円)	148,427.24	143,356.75	150,904.21	154,353.18	152,677.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12,500.60	3,055.87	7,720.12	5,057.66	777.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	71.2	72.4	73.9	75.1
自己資本利益率 (%)	8.5	-	5.3	3.3	0.5
株価収益率 (倍)	13.0	-	7.8	15.9	104.9
配当性向 (%)	20.0	-	32.4	49.4	321.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (12)	102 (11)	105 (13)	112 (9)	122 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第12期、第14期、第15期及び第16期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第13期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第13期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

会社設立の経緯及びその後の事業内容の変遷

平成7年1月17日に阪神淡路大震災が発生し、構造不況下にあった老舗の自転車メーカー（旧株式会社カワムラサイクル 神戸市須磨区鷹取町3丁目1番5号）は、極端な経営不振に陥りました。かねて同社の要請により経営再建に協力していた前代表取締役社長村山民生は、従業員の雇用の確保の必要性和自転車メーカーの売上高の10%程度を占めていた福祉用具部門に将来性を見出し、平成7年8月31日埼玉県所沢市北秋津266番地において、グリーンヘルパー株式会社を設立し、同年10月4日、旧株式会社カワムラサイクルから商標権と営業権を譲受け、グリーンヘルパー株式会社から株式会社カワムラサイクルに商号変更し、車いす中心の福祉用具専門メーカーとなりました。

当社の事業内容の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
平成7年8月	グリーンヘルパー株式会社を設立（埼玉県所沢市北秋津266番地）
平成7年10月	旧株式会社カワムラサイクルから「商標権」並びに「営業権」を営業譲渡により譲受け グリーンヘルパー株式会社から株式会社カワムラサイクルへ商号変更 [本店：神戸市須磨区鷹取3丁目1番5号 工場：兵庫県三木市別所町巴14番地 東京営業所（現東京サービスセンター）：東京都足立区千住寿町39番8 福岡営業所（現福岡サービスセンター）：福岡市中央区平尾3丁目22番29]
平成8年6月	神戸市西区南別府4丁目37番1号に本社・工場を移転
平成8年10月	アルミ製車いすの安全性向上のために「7000系超々ジュラルミン」を採用
平成9年3月	財団法人兵庫県中小企業振興公社（現公益財団法人ひょうご産業活性化センター）から新産業創造キャピタル制度（NECCS制度）の事業認定
平成9年4月	全ての車いすの背シート・座シートをスポンジ（基本的に厚さ10mm以上）入りにする
平成10年9月	いなみの工場を建設、本社事務所を同所に移転（兵庫県加古郡稲美町蛸草1番13）
平成11年2月	福岡市西区に福岡営業所（現福岡サービスセンター）を移転
平成11年7月	財団法人製品安全協会よりSGマークの工場認定を取得
平成11年9月	「レンタルサポートシステム」を発表
平成12年5月	「2週間オーダーシステム」を発表
平成12年10月	本社事務所・神戸工場を取得し、本社を所在地である神戸市西区上新地3丁目9番1に移転
平成13年8月	東京都台東区に東京営業所（現東京サービスセンター）を移転
平成13年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所（現名古屋サービスセンター）を開設
平成14年6月	大阪府吹田市に大阪店（現大阪サービスセンター）を開設
平成14年12月	?州立泰医療康復器材有限公司（中国福建省）へ出資
平成15年7月	全ての車いすの前輪に衝撃を和らげる「ニューソフトキャスト」を標準装備 横浜市西区に横浜サービスセンターを開設
平成15年10月	本社事務所・神戸工場を増設
平成15年12月	ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO14001(環境マネジメントシステム)の統合認証を取得
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場 神戸第二工場（神戸市西区上新地3丁目7番3）竣工
平成18年3月	河村（廈門）貿易有限公司を中国福建省に設立
平成18年9月	ISO13485（医療機器における品質マネジメントシステム）の認証を取得
平成19年7月	河村（廈門）貿易有限公司の事業範囲拡大並びに廈門愛泰康復器材有限公司へ商号変更
平成19年12月	ランドウォーカー株式会社へ資本参加
平成20年4月	?州立泰医療康復器材有限公司（中国福建省）を100%子会社化
平成22年3月	福祉用具JIS認証を取得
平成22年5月	マックス株式会社と業務提携契約締結
平成22年6月	マックス株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社の子会社となる

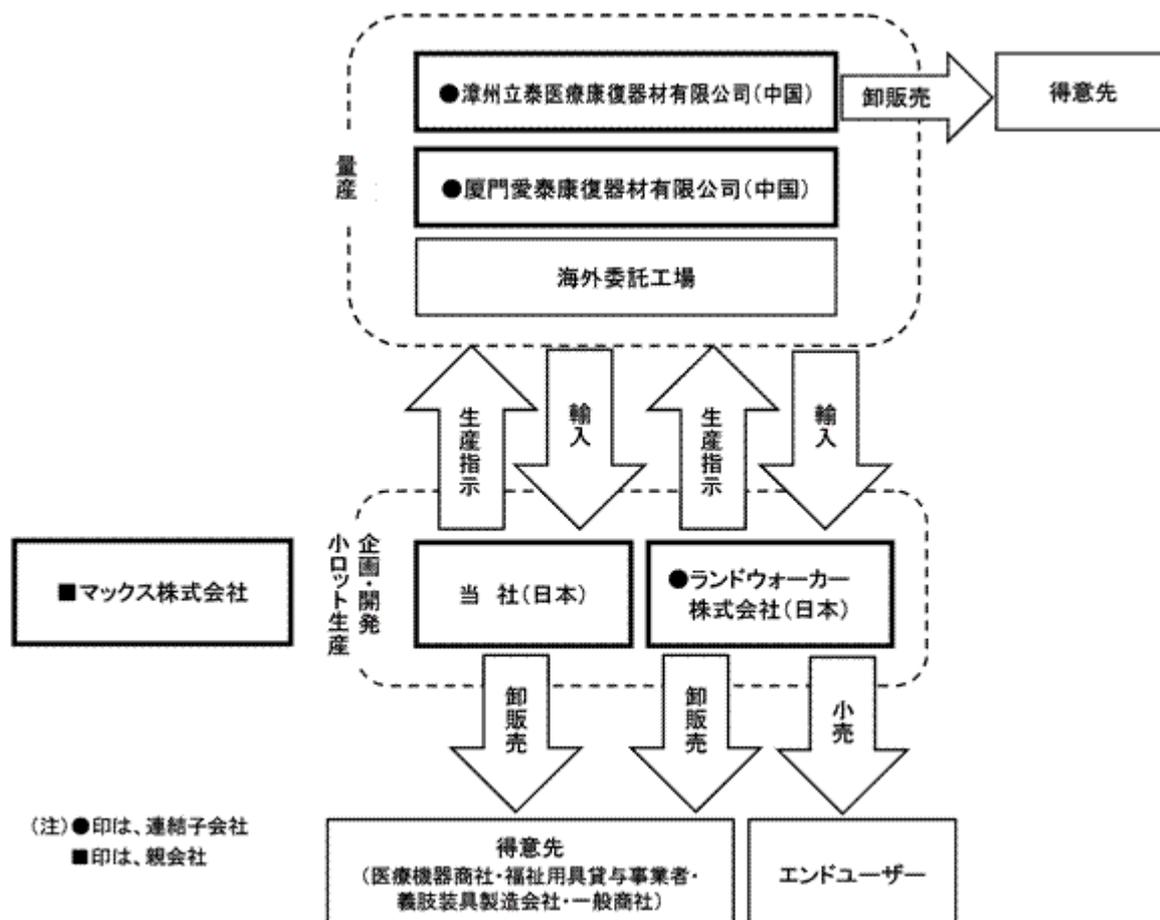
3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社カワムラサイクル）及び連結子会社3社（?州立泰医療康復器材有限公司、廈門愛泰康復器材有限公司、ランドウォーカー株式会社）で構成されております。

当社グループは、車いす中心の福祉用具の製造販売を行っており、主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目	主要販売先	売上構成比 (平成23年 3月期実績)
標準車いす	自走用標準車いす、 介助用標準車いす	医療機器及び医薬品商社 福祉用具貸与事業者	53.0%
特殊車いす	ティルト（座角度調整）・リクライニング （背角度調整）車いす、 入浴用車いす、姿勢保持車いす、 オーダーメイド車いす	福祉用具貸与事業者 義肢装具及び座位保持装置 メーカー	29.4%
電動車いす	電動車いす、電動カート、 電動ユニット付車いす	義肢装具及び座位保持装置 メーカー	1.7%
その他の福祉用品	歩行補助具、入浴・トイレ関連用品、 車いす付属品等	福祉用具貸与事業者	12.6%
その他	健康器具、シルバーカー、特殊自転車等	医療機器及び一般商社	3.3%

日本においては、当社が車いす等の福祉用具の企画・開発・設計及び小ロット生産と出荷検査、販売とアフターサービスを行っており、子会社ランドウォーカー株式会社は、ユニバーサルデザインによる特殊自転車等の企画・開発と製造・販売を行っております。中国においては、生産子会社である?州立泰医療康復器材有限公司並びに廈門愛泰康復器材有限公司が量産設計・量産を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
（親会社） マックス株式会社	東京都中央区	12,367 （百万円）	インダストリアル機器、オフィス機器の製造・販売	（被所有） 64.6	役員の兼任2名
（連結子会社） ?州立泰医療康復器材有限公司	福建省?州市 （中国）	3,100 （千USドル）	車いす及び福祉用品の製造・販売	100	当社グループ製品の一部を製造しております。 当社は、運転資金及び設備資金の貸付を行っております。 役員の兼任5名 （当社取締役2名、当社従業員3名）
廈門愛泰康復器材有限公司	福建省廈門市 （中国）	2,000 （千USドル）	車いす及び福祉用品の製造・販売	100	当社グループ製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名 （当社取締役2名、当社従業員1名）
ランドウォーカー株式会社	大阪府吹田市	67 （百万円）	ユニバーサルデザインによる特殊自転車及び特殊車いすの製造・販売	98.9	当社グループ製品の一部を販売しております。 当社は、同社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任5名 （当社取締役3名、当社従業員2名）

- （注）1．?州立泰医療康復器材有限公司及び廈門愛泰康復器材有限公司は特定子会社に該当しております。
2．マックス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
3．平成22年5月17日から平成22年6月17日までの間に行われたマックス株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果、平成22年6月24日付でマックス株式会社は当社の親会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	123 (10)
中国	441 (-)
合計	564 (10)

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
122 (10)	34.8	6.9	4,244

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	122 (10)
中国	- (-)
合計	122 (10)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの年度末に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計りきれず、先行きの影響は見通せない状況となっています。

当業界におきましては、介護施設、地域介護拠点の緊急整備の推進策が打ち出されており、各都道府県において計画的な介護基盤の整備が推進されております。介護保険による車いすレンタル件数は、平成23年1月審査分で約54万件（厚生労働省「介護給付費調査実態月報」）、前年当月比107.6%となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、病院・介護施設等に対する大口物件の受注確保のための施策や主力製品の販売促進キャンペーンを実施するなどの拡販に努めました。中国の生産子会社では、材料費の値上がりや人件費高騰が懸念される中、仕入先の見直しや品質管理の強化、生産効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、3,567百万円（前期比2.9%増）となりました。営業利益につきましては、当社グループの生産拠点である中国において、生産合理化による生産量の増加並びに原価低減や費用削減に努めた結果、408百万円（前期比44.5%増）となりました。また、経常利益につきましては、為替の変動により当連結会計年度において137百万円の為替差損が発生したため242百万円（前期比41.5%増）、当期純利益につきましては、150百万円（前期比89.3%増）となりました。

セグメントの業績は、日本では売上高3,554百万円（前期比3.0%増）、セグメント利益326百万円（前期比2.4%増）、中国では売上高1,122百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益104百万円（前期はセグメント利益3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し1,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、166百万円（前連結会計年度は113百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益216百万円、役員退職慰労金の支払額56百万円及び法人税等の支払額53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58百万円（前連結会計年度は99百万円の使用）となりました。これは、主に定期預金の純増額32百万円と、有形固定資産の取得による支出25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、193百万円（前連結会計年度は15百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金及び短期借入金の返済による支出110百万円と、リース債務の返済による支出18百万円、配当金の支払額64百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	1,265,329	92.6
中国 (千円)	2,258,726	110.9
合計 (千円)	3,524,056	103.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には仕入製品を含んでおります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	39,864	106.9
中国 (千円)	-	-
合計 (千円)	39,864	106.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社では、標準品に関しましては受注日に出荷することを原則としております。また、特注品におきましても約2週間で出荷が可能な体制をとっております。従いまして、受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	販売台数(台)	前年同期比(%)	販売額(千円)	前年同期比(%)
日本	105,654	109.4	3,554,656 (60,472)	103.0
中国	1,752	66.4	12,887 (-)	77.5
合計	107,406	108.3	3,567,544 (60,472)	102.9

- (注) 1. 上記の台数は、車いす及び電動車いすのみであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ()内金額は、商品販売額であり内数であります。

3 【対処すべき課題】

新製品開発と品質管理の強化

他社との差別化ができ競争力のある製品開発を行います。営業部門と開発部門が一体となって顧客現場を観察し、分析的なアプローチを行うことで、顧客ニーズを掴んでまいります。

また、当社グループの中心的な生産拠点である?州立泰康復器材有限公司は、技術力の向上と生産力を高め、更なる品質の向上に努めてまいります。

製造原価の低減

製造原価の低減を図るため製造工程の見直しを行い生産効率を高めてまいります。また、仕入先の見直し等に取り組み、材料費の低減を行います。

中国市場への販売

著しい経済成長とともに生活環境の変化が見られる中国では、車いすをはじめとする福祉用具市場全体の需要は今後も拡大することが見込まれるため、中国市場における販売ネットワークを構築し収益を確保してまいります。

人材の育成と確保

個人の短期的な成果のみを追求するのではなく、新たな能力の獲得や向上に対する個人のモチベーションを高める人事・評価制度の導入と改革を進めます。長期的には創造的な取り組みができる人材を育成します。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に起因するリスクについて

生産体制について

当社グループの生産体制は、国内ではオーダー品の生産及び小ロット生産を行っており、当社及びブランドウォーカー株式会社が企画・開発した製品を生産子会社である?州立泰医療康復器材有限公司及び廈門愛泰康復器材有限公司で量産する体制を敷いております。当社グループは高品質と安全性の確保に重点を置いて、中国の生産子会社での生産を今後も継続する方針であります。

しかしながら、当社グループが生産する海外における政治又は法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発力・新サービス企画力について

当社グループのこれまでの成長は、主に新製品の開発とレンタルサポートシステムや2週間オーダーシステム等の新しいサービスシステムの開発に大きく依存してまいりました。将来の成長も、これらの開発に依存すると予想しております。

当社グループが属する業界は介護保険の導入をはじめとする急速な変化により特徴づけられております。当社グループは継続して魅力ある新製品・サービスシステムを開発できると考えておりますが、これらの開発は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

イ. 新製品や新技術及び新サービスシステムへの投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

ロ. 長期的な投資と資源投入が、成功する新製品又は新技術及び新サービスシステムの創造へつながる保証はありません。

- 八．当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品又は新技術及び新サービスシステムを正確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売・サービスが市場で評価を得て成功する保証はありません。
- 二．新たに開発した製品又は技術及びサービスが、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ホ．技術の急速な進捗と消費者の嗜好の変化により、市場のニーズについていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術・新サービスを開発できない場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

車いす市場及び特殊自転車市場における競争について

当社グループはユーザーの立場に立った製品開発やサービスを提供することで市場における優位性を保ち、事業の拡大を図る所存であります。しかしながら、競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先又は既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは、福祉用具市場における有力なメーカーの1社であると考える一方で、将来においてもその地位を保てるという保証はなく、市場ニーズを満たせないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、生産子会社等で日本工業規格（JIS規格）及び当社の品質管理基準に従って生産し、日本工業規格（JIS規格）及び当社グループの社内検査基準に合格した製品のみを出荷しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来に製品の不具合による自主回収が発生しないという保証はありません。

法的規制・介護行政について

車いす及び特殊自転車の製造販売に関連して、以下のような法律が定められております。

- イ．電動車いすについては、道路交通法施行規則第1条の4（電動機を用いる身体障害者用の車いすの基準）、第39条の4（原動機を用いる身体障害者の車いすの型式認定）により、寸法と速度に制限が定められております。
- ロ．電気用品安全法により電動車いすの外付充電器において、経済産業省の定める技術上の基準に適合させ、PSEマークを表示し、経済産業省に届出を行う必要があります。
その他電気用品安全法により上記外付充電器と同様の手続きを行う必要のある部品を今後使用することがあります。
- 八．消費生活用製品安全法（平成19年5月14日改正）により、車いす及び特殊自転車等により製品事故が発生した場合、報告を受けた日より10日以内に経済産業省又は独立行政法人製品評価技術基盤機構に報告する義務があります。
- 二．関税率法第14条により、車いす等（身体障害者用物品）の輸出入については、関税が免除されております。
- ホ．消費税法施行令第14条の3により、身体障害者用物品については、その通関時及び国内販売時に消費税等が非課税となっております。
- へ．特殊自転車は、道路交通法上、普通自転車とみなされず軽車両とみなされます。今後、普通自転車とみなされることも考えられますが、法規制に従った販売方法や付帯装置等が必要となります。

また、福祉用具貸与と事業者向けの車いすは介護保険制度の影響を、身体障害者向けの車いすは障害者自立支援法・労働者災害補償保険法等の影響を受けており、以下のような法律が定められております。

- ・介護保険法により、エンドユーザーが車いす・電動車いす・歩行器の貸与を受ける場合、9割の資金補助が支給されます。
- ・その他、障害者自立支援法により車いす等の補装具費の9割が、また、労働者災害補償保険法等により車いす等の補装具費の全額が支給されます。

当社は、車いすの生産の大半を海外に委託していること、及び当社の販売先には介護保険法による福祉用具の貸与事業者数がおよそ半数であること、当社の仕入れは課税品が相当程度ある一方、販売は非課税品が多くあること等から、これらの法令が変更された場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、他社の権利を侵害しないよう、また、他社から侵害を受けていないか常に注意を払っておりますが、当社グループが知的財産権に関連する訴訟に巻き込まれた場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) デリバティブ取引について

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替レートの変動による悪影響を最小限に止め、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できるように努めております。

当該デリバティブ取引のヘッジ対象は、外貨建仕入取引であり、ヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを用いて外貨建仕入債務の固定化を進め、円安による仕入コスト上昇リスクをヘッジする目的で取り組んでおります。ただし、為替変動により通貨オプションの時価評価による損失が発生することがあります。その場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害について

当社グループは、火災、台風に加え、建物・機械設備・製品等の資産に対して損害保険をかけておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、被害を受けた設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「お客様の立場に立った商品を開発・供給し、顧客満足の向上に努めます。」という経営理念のもと、快適な暮らしと健康のために安全・安心な商品を提供することを使命と考え、研究開発活動を行っております。福祉用具は日常生活用品として「使い勝手」が大切であり、マーケットニーズを的確に製品企画に反映させる必要があります。顧客ニーズをいち早くサンプルとして製品化し、モニタリングにより改良改善を重ねて量産化に結び付けております。

日本においては、当社及びランドウォーカー株式会社が主に製品の企画・開発・設計を行っており、また、既存製品の改良・改善及び応用については、主に当社で行っております。当連結会計年度の研究開発費は、80,470千円となっております。

中国においては、?州立泰医療康復器材有限公司及び廈門愛泰康復器材有限公司が主に量産品の開発・設計を行っております。

また、当社グループは、当社及び?州立泰医療康復器材有限公司においてそれぞれ社内に福祉用具試験センターを設置して、日本工業規格（JIS(T9201:手動車いす)）に基づいた各種安全性テストを実施しており、製品の品質の維持・向上に努めております。

当社グループの研究開発の陣容は15名（当社 11名、?州立泰医療康復器材有限公司 3名、廈門愛泰康復器材有限公司 1名）であり、成果は次のとおりであります。

新製品といたしまして、介護現場での“ヒヤリハット”報告の中で「車いすの駐車ブレーキの掛け忘れ」があることに着目し、ブレーキの掛け忘れ防止機能付き車いす「忘れ騎士（ナイト）2」を発売し、競争力を高めました。

また、従来のノーパンクタイヤと比較して、ひび割れや変色が起こりにくく、静止力が30%アップした「ソフトタイヤ」を発売、オートバイや自動車に使われているディスクブレーキを業界初で車いすに採用し、従来の制動ブレーキより制動力を高めるなど、安全なパーツの開発にも取り組みました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度における経営成績の分析

< 売上高 >

当連結会計年度の売上高は3,567,544千円（前期比2.9%増）となりました。当業界におきましては、介護施設、地域介護拠点の緊急整備の推進策が打ち出されており、各都道府県において計画的な介護基盤の整備が推進されております。当社グループは、病院・介護施設等に対する大口物件の受注確保のための施策や主力製品の販売促進キャンペーンを実施するなどの拡販に努めました。

< 売上総利益 >

当連結会計年度の売上総利益は1,777,101千円（前期比15.2%増）となりました。当社グループの生産拠点である中国において、生産合理化による生産量の増加並びに原価低減や費用削減に努めた結果、売上総利益率は前連結会計年度44.5%から当連結会計年度49.8%へ上昇いたしました。

< 販売費及び一般管理費 >

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,368,770千円（前期比8.6%増）となりました。人件費等の増加がありました。

< 営業利益 >

当連結会計年度の営業利益は408,331千円（前期比44.5%増）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度8.2%から当連結会計年度11.4%となりました。

< 営業外損益 >

当連結会計年度の営業外収益は23,525千円（うち受取利息618千円）となりました。また、営業外費用は為替差損137,962千円、デリバティブ評価損28,983千円の計上があり、189,818千円（うち支払利息14,696千円）となりました。

< 特別損益 >

当連結会計年度の特別損失はのれん償却額等の計上があり、25,163千円となりました。

< 当期純利益 >

以上の結果、当期純利益は150,683千円（前期比89.3%増）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

< 財政状態 >

当連結会計年度末の資産合計は5,193,938千円（前期比0.2%増）となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は1,559,910千円（前期比2.1%減）であり、これは主に長期借入金、短期借入金及び長期未払金が減少したことによるものです。

純資産合計は、3,634,027千円（前期比1.2%増）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比して0.7ポイント上昇して70.0%となりました。

< 資金の流動性 >

当社グループの資金状況といたしましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,130,569千円となりました。当連結会計年度末において営業活動によるキャッシュ・フローでは166,269千円の資金を獲得しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは定期預金の預入による支出等により58,865千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入金及び短期借入金の返済、配当金の支払等により、193,259千円の資金減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、34百万円（日本 13百万円、中国 20百万円）の設備投資を行いました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・神戸工場・ 本店サービスセン ター (神戸市西区)	統括業務 生産業務 販売業務	統括施設 生産設備 物流倉庫 試験センター 販売施設 社員寮	156,505	14,827	306,000 (2,886.30)	9,070	486,402	54 (2)
神戸第二工場 (神戸市西区)	生産業務	生産設備 物流倉庫	191,700	1,049	119,386 (2,301.00)	487	312,624	8 (3)
いなみの工場 (兵庫県加古郡稲 美町)	生産業務	生産設備 開発設備 物流倉庫	98,663	7,331	418,769 (7,490.73)	4,739	529,504	37 (5)
東京サービスセン ター (東京都台東区)	販売業務	販売施設	26,917	-	63,489 (155.49)	115	90,522	11 (-)
福岡サービスセン ター (福岡市西区)	販売業務	販売施設	2,823	-	4,794 (35.18)	65	7,683	3 (-)
大阪サービスセン ター (大阪府吹田市)	販売業務	販売施設 社員寮	19,183	-	50,563 (208.72)	5	69,752	4 (-)
名古屋サービスセ ンター (愛知県春日井市)	販売業務	販売施設 社員寮	11,329	-	19,941 (162.92)	12	31,283	2 (-)
横浜サービスセン ター (横浜市西区)	販売業務	販売施設 社員寮	18,224	-	30,885 (98.28)	4	49,113	3 (-)

(注) 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ランドウォーカー株式 会社 (大阪府吹田市)	統括業務 生産業務	統括施設 生産設備	2,844	-	- (-)	189	3,034	1 (1)

(注) 従業員数の()外書は、当社からの出向者数であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他投資	その他	合計	
?州立泰医療康復器材 有限公司 (福建省?州市(中国))	統括業務 生産業務	統括施設 生産設備	141,830	117,602	24,428	4,076	287,938	410
廈門愛泰康復器材有限 公司 (福建省廈門市(中国))	統括業務 生産業務	統括施設 生産業務	64,646	6,347	-	2,532	73,526	31

(注) 1. ?州立泰医療康復器材有限公司

建物 28,997.00㎡

土地 66,967.00㎡(50年使用権)、20,000.10㎡(借用農場土地)

2. 廈門愛泰康復器材有限公司

建物 1階 1,659.80㎡、2階 2,094.62㎡

3. ?州立泰医療康復器材有限公司の「機械装置及び運搬具」には、リース資産(機械装置)が65,644千円含まれております。

また、「その他投資」は土地使用権であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、基幹システムの再構築に係る投資が主な投資活動となります。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (神戸市西区)	基幹システム	101,867	-	自己資金	平成22年10月	平成24年8月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,200	27,200	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	27,200	27,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月5日 (注)	6,000	27,200	510,000	1,484,550	510,000	1,516,900

(注) 第三者割当 6,000株 発行価格 170,000円 資本組入額 85,000円

割当先：松下電工株式会社(現パナソニック電工株式会社)〔割当株数3,500株〕、株式会社イエローハット〔割当株数2,500株〕

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	16	7	2	1,403	1,440	-
所有株式数(株)	-	86	366	18,008	133	694	7,913	27,200	-
所有株式数の割合(%)	-	0.32	1.34	66.21	0.49	2.55	29.09	100.00	-

(注) 自己株式1,627株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町6-6	16,522	60.74
日進医療器株式会社	愛知県北名古屋市沖村権現35-2	1,400	5.14
林 慶旭 (常任代理人)	台湾南投市 (常任代理人)	693	2.54
みずほインベスターズ証券	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10-30		
カワムラサイクル従業員持株会	神戸市西区上新地3丁目9-1	321	1.18
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	306	1.12
村山 民生	千葉県松戸市	106	0.38
村上 伸美	大阪府茨木市	95	0.34
丸山 弘子	京都市北区	88	0.32
遠藤 芳	山梨県西八代郡	86	0.31
大西 輝門	東京都渋谷区	85	0.31
計	-	19,702	72.43

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,627株あります。

2. 平成22年5月17日から平成22年6月17日までの間に行われたマックス株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果、平成22年6月24日付で以下のとおり親会社及び主要株主が異動しております。

マックス株式会社の公開買付け後の所有株式数は、16,522株(発行済株式総数の60.74%)となり、当社の親会社となっております。また、前事業年度末では主要株主であった村山民生氏は、平成22年6月24日時点において主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,627	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,573	25,573	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	27,200	-	-
総株主の議決権	-	25,573	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カワムラ サイクル	神戸市西区上新地 3丁目9番1	1,627	-	1,627	5.98
計	-	1,627	-	1,627	5.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月23日～平成22年5月31日)	500	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	123	9,793,500
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	377	40,206,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.4	80.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	75.4	80.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,627	-	1,627	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、配当による利益還元（目標配当性向30%）を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができる」旨及び「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の年間（期末）配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2,500円といたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.6%となりました。配当原資については、利益剰余金であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月2日 取締役会決議	63,932	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	181,000	165,000	112,000	108,800	102,000
最低(円)	149,000	87,600	47,600	60,000	65,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	73,000	79,900	79,600	86,000	82,000	91,500
最低(円)	65,100	69,000	73,000	77,000	76,100	73,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山崎 隆	昭和31年3月16日	昭和53年4月 マックス株式会社入社 平成15年10月 同社営業本部オフィスプロダクツ営業部第2 O P 営業G課長 平成22年4月 同社営業本部介護機器営業部部長 平成22年6月 同社退社 平成22年6月 当社入社 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	4
専務取締役	管理本部長	浅山 充	昭和29年6月8日	平成19年6月 当社入社 平成19年6月 当社専務取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)2	22
取締役	C S ・ 営業本部長	伊藤 正明	昭和36年3月6日	平成21年6月 当社入社 平成21年6月 当社取締役執行役員C S 本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員C S ・ 営業本部長(現任)	(注)2	2
取締役	国際事業本部長	岩井 宏貴	昭和30年11月22日	平成19年2月 当社入社 平成19年12月 当社執行役員生産本部副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員国際事業本部長(現任)	(注)2	11
取締役	開発部長 兼生産本部長	杉原 克明	昭和36年4月4日	平成7年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成20年4月 当社代表取締役社長就任 平成20年12月 当社代表取締役社長退任 平成21年1月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年6月 当社執行役員開発部長 平成23年4月 当社執行役員開発部長兼生産本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員開発部長兼生産本部長(現任)	(注)2	38
取締役	管理本部 副本部長	妹尾 啓子	昭和42年8月18日	平成9年7月 当社入社 平成17年5月 当社執行役員経営企画部長 平成18年6月 当社取締役執行役員C S R 本部副本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員C S R 本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員管理本部副本部長(現任)	(注)2	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	C S・営業本部東日本統括部長	野上 英樹	昭和38年1月19日	平成12年4月 当社入社 平成17年5月 当社執行役員東日本C S統括部長 平成18年6月 当社取締役執行役員C S本部副本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員C S・営業本部東日本統括部長(現任)	(注)2	49
取締役		塩川 博	昭和29年7月14日	昭和52年4月 マックス株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員営業本部海外営業部長 平成21年6月 同社取締役上席執行役員営業本部長、兼事業企画担当 平成22年6月 同社常務取締役上席執行役員営業本部長、兼事業企画担当(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
監査役(常勤)		幹戸 正孝	昭和21年10月24日	昭和46年4月 新家工業株式会社入社 平成14年11月 同社開発部長 平成16年10月 同社参事(開発部長) 平成20年11月 同社退社 平成20年12月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	6
監査役		鹿戸 照夫	昭和9年11月3日	平成13年6月 当社監査役 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年1月 当社専務取締役退任 平成16年2月 当社顧問 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		山田 譲二	昭和17年4月5日	平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	21
監査役		浅見 泰	昭和34年8月14日	昭和58年4月 マックス株式会社入社 平成22年1月 同社経理部長 平成23年4月 同社執行役員経理部長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						248

(注) 1. 取締役塩川博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役山田譲二氏及び浅見泰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月24日開催の当社定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月24日開催の当社定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の当社定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の安全性・健全性を保ち、経営の透明性・効率性を高め、企業価値をさらに向上させて株主の利益を積極的に高める努力を継続することで、企業の社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

会社の機関の内容

当社の取締役会は8名（内、社外取締役1名）で構成しており、定例取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、重要な業務執行の決定機関であり、執行役員からの業務執行の報告を受け、法律や制度の改革に関する的確な情報収集と遵守確認やその他戦略的及び重要な会社の取り組むべき課題について評価を行い、監督機能を果たしております。

当社は監査役設置会社であります。当社の監査役会は社外監査役2名、社内監査役2名で構成しております。監査役は毎月開催される定例取締役会に出席し、客観的中立的な立場から経営の監視・助言を行っております。そのほか、必要に応じて重要会議に出席しており、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況についての監査並びに会計監査を実施し、適時に助言又は勧告を行っております。

内部統制システムの整備の状況

イ。「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制」

重要な意思決定及び報告に関する（取締役の意思決定又は取締役に対する報告に関する）取締役会議事録、株主総会議事録、稟議書、契約書などの取締役の職務遂行に係る文書・資料の作成、情報の提供については、その保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定しております。

ロ。「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

）リスク管理を統括する部門として管理本部を設置し、担当取締役を置いております。管理本部は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う体制の整備を進めております。

）各事業部門（各本部）は、それぞれの部門に関するリスク管理を行っております。各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する準備を進めております。

）管理本部は、事業部門のリスク管理状況を調査するとともに、予算統制を行っております。

ハ。「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

）会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに責任を明確にしております。各事業部門の、業績への責任を明確にしております。

）意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図っております。重要な事項については、適宜、取締役会又は執行役員会の合議により慎重な意思決定を行っております。

ニ。「会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

）グループ・コンプライアンスマニュアルを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。

）子会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。

）管理本部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用しております。

）グループ内取引の公正性を保持するため、関係会社管理規程を策定しております。グループ内取引については、必要に応じてIR・コンプライアンス委員会が審査しております。

）管理本部は、グループ全体のリスク管理を調査し、グループ全体の予算統制、その他必要な調査、管理を行っております。

ホ。「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

使用人としての専従スタッフは置いていないが、総務部（取締役会事務局）より、必要に応じて情報提供、報告、連絡等のサポートを行っております。また、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務が図れるようにしております。

ヘ。「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役の職務の補助を事実上行っている内部監査室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役の意見を聴取し、これを尊重しております。

- ト．「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制」
- ）取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告しております。
 - ）各事業部門を統括する各取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとしております。
- チ．「その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- ）役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
 - ）代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。
- リ．「財務報告の信頼性を確保するための体制」
- 当社及び当社グループの信頼性のある財務報告の作成及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行っております。

反社会的勢力に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力からの不当要求に備えて、警察当局及び弁護士等の外部専門機関との連携体制強化を図っております。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

）対応部門の設置

総務部を対応部門として、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議の上、対応いたします。

）外部専門機関との連携

所轄警察署や顧問弁護士等、外部専門機関と連携をとっております。

）反社会的勢力に関する情報の収集・管理

総務部において、反社会的勢力に関する情報を収集し、一元管理を行っております。

）対応マニュアルの整備

「コンプライアンスマニュアル」に明記しております。

）教育・研修活動の実施

企業行動憲章及びコンプライアンスマニュアルに関して社内研修を通じて周知・徹底しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

代表取締役社長の直轄部門として内部監査部門（1名）を設置しております。内部監査室は、年度監査方針・計画並びに監査報告書を代表取締役社長及び監査役会に報告しております。内部監査室は、監査役と随時情報交換を行い業務活動や法令遵守の状況等についての内部監査を効率的に実施し、改善に向けた助言・勧告を行っております。

ロ．監査役監査

監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じて重要会議に出席しており、経営の状況を把握するなどの監視活動並びに会計監査を実施し、適時に助言又は勧告を行います。また、前事業年度の監査実績、繰越案件等を勘案し策定された監査基本計画に基づき、法令・定款及び社内規程を遵守した経営活動を行っているかどうか、適法であっても社会通念上、不適正・不当と見られる点はないか、会社に著しく損害を与える恐れはないかを監査するほか、必要に応じて各取締役、会計監査人との間で適宜意見交換を行っております。

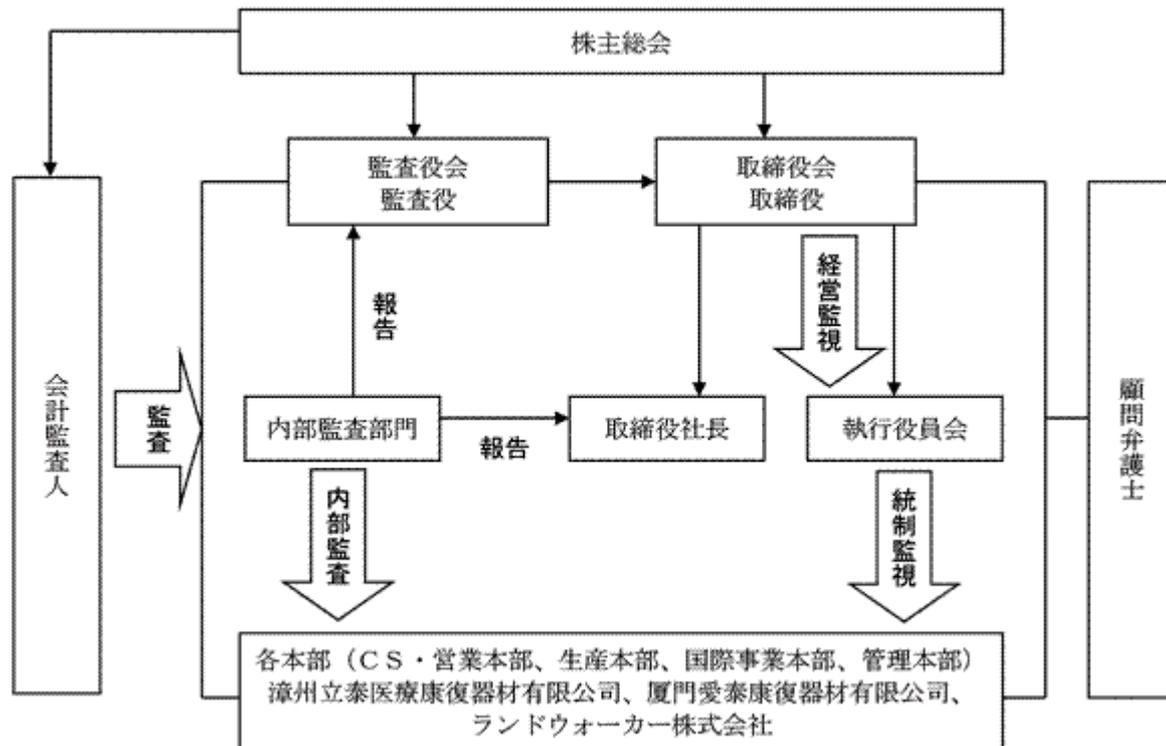
なお、監査役鹿戸照夫氏は、税理士資格を有しております。また、長年にわたり経理部門で実務・管理・経営としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、適宜、情報交換を行い会計監査人と緊密な連携を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 西原 健二	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 和田林 一毅	新日本有限責任監査法人
監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士 2名 会計士補等 3名	新日本有限責任監査法人

会社の構図・内部統制の図表



社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

塩川博氏は、長年にわたる営業経験と幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。

山田讓二氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

浅見泰氏は、管理者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役である塩川博氏並びに社外監査役である浅見泰氏は発行済株式総数の60.74%を保有する筆頭株主であるマックス株式会社のそれぞれ常務取締役並びに執行役員経理部長を務めております。

ロ．取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（21回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外監査役 川崎 隆司	12回	57.1%	12回	85.7%
社外監査役 山田 譲二	13回	61.9%	12回	85.7%

	取締役会（13回開催）		監査役会（10回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 塩川 博	8回	61.5%	-	-
社外監査役 加門 照廣	10回	76.9%	8回	80.0%

取締役塩川博氏及び監査役加門照廣氏は、平成22年6月29日開催の第15回定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数及び出席回数は就任後のものであります。

なお、社外監査役である川崎隆司氏及び加門照廣氏は、平成23年6月24日開催の第16回定時株主総会の終結の時をもって退任されました。

ハ．取締役会及び監査役会における発言状況

取締役塩川博氏は、主に経営者の見地や営業の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役川崎隆司氏は、主に経営者の見地や金融及び営業の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても同様の見地から適宜必要な発言を行っております。

監査役山田譲二氏は、主に管理者としての経験や金融及び営業の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても同様の見地から適宜必要な発言を行っております。

監査役加門照廣氏は、主に経営者の見地や経理及び総務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においても同様の見地から適宜必要な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款で定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,698	41,550	-	2,600	56,548	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	2
社外役員	6,750	6,750	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,780	5	各本部長及び各副本部長としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会の議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、取締役会決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 4,076千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社トーカイ	2,259	2,304	営業活動の円滑な推進
株式会社G-7ホールディングス	200	126	営業活動の円滑な推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社トーカイ	2,754	3,988	営業活動の円滑な推進
株式会社G-7ホールディングス	200	87	営業活動の円滑な推進

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	10,439	8,762	169	594	1,119

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である?州立泰医療康復器材有限公司については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である?州立泰医療康復器材有限公司については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,620	1,257,544
受取手形及び売掛金	648,730	701,645
有価証券	10,163	10,172
商品及び製品	356,106	365,099
仕掛品	98,737	137,982
原材料及び貯蔵品	352,626	355,611
繰延税金資産	27,079	34,634
その他	102,735	197,825
貸倒引当金	1,324	1,091
流動資産合計	2,917,477	3,059,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,192,481	1,168,970
減価償却累計額	376,329	413,661
建物及び構築物(純額)	816,152	755,308
機械装置及び運搬具	334,027	329,605
減価償却累計額	164,523	182,447
機械装置及び運搬具(純額)	169,504	147,158
土地	1,028,166	1,028,166
建設仮勘定	1,224	-
その他	145,077	152,326
減価償却累計額	123,438	130,941
その他(純額)	21,639	21,385
有形固定資産合計	2,036,687	1,952,018
無形固定資産		
のれん	40,403	-
その他	16,213	14,073
無形固定資産合計	56,616	14,073
投資その他の資産		
投資有価証券	15,626	15,480
繰延税金資産	14,436	16,528
その他	142,450	139,257
貸倒引当金	17	2,842
投資その他の資産合計	172,496	168,422
固定資産合計	2,265,801	2,134,514
資産合計	5,183,278	5,193,938

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,683	169,944
短期借入金	857,500	819,500
1年内返済予定の長期借入金	72,212	39,415
リース債務	18,663	18,659
未払法人税等	13,138	33,821
賞与引当金	42,248	49,341
デリバティブ負債	59,143	83,276
その他	109,224	127,354
流動負債合計	1,255,813	1,341,313
固定負債		
長期借入金	74,475	35,060
リース債務	62,086	37,392
退職給付引当金	36,110	41,865
デリバティブ負債	80,646	85,497
長期未払金	56,911	362
負ののれん	27,628	18,419
固定負債合計	337,857	218,597
負債合計	1,593,671	1,559,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金	1,516,900	1,516,900
利益剰余金	760,056	846,808
自己株式	136,696	136,696
株主資本合計	3,624,809	3,711,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	1,547
為替換算調整勘定	35,555	79,086
その他の包括利益累計額合計	35,207	77,538
少数株主持分	4	4
純資産合計	3,589,606	3,634,027
負債純資産合計	5,183,278	5,193,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,466,257	3,567,544
売上原価	1,923,729 ₁	1,790,442 ₁
売上総利益	1,542,528	1,777,101
販売費及び一般管理費		
運賃	167,861	175,235
報酬及び給料手当	433,013	483,068
賞与引当金繰入額	29,600	35,989
退職給付引当金繰入額	3,930	4,519
貸倒引当金繰入額	18	2,602
その他	625,494 ₂	667,355 ₂
販売費及び一般管理費合計	1,259,918	1,368,770
営業利益	282,609	408,331
営業外収益		
受取利息	1,029	618
受取配当金	228	226
受取家賃	3,279	4,084
デリバティブ評価益	11,816	-
負ののれん償却額	9,209	9,209
金型精算金受入	3,782	-
スクラップ売却益	-	4,248
その他	7,177	5,138
営業外収益合計	36,523	23,525
営業外費用		
支払利息	19,822	14,696
為替差損	126,213	137,962
デリバティブ評価損	-	28,983
その他	2,070	8,175
営業外費用合計	148,107	189,818
経常利益	171,025	242,038
特別利益		
貸倒引当金戻入額	267	-
投資有価証券売却益	1,838	-
特別利益合計	2,105	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,892 ₃
のれん償却額	-	22,676
投資有価証券売却損	-	594
特別損失合計	-	25,163
税金等調整前当期純利益	173,131	216,875
法人税、住民税及び事業税	79,433	76,653
法人税等調整額	21,371	10,467
法人税等合計	100,805	66,186
少数株主損益調整前当期純利益	-	150,689
少数株主利益又は少数株主損失()	7,254	5
当期純利益	79,580	150,683

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	150,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,199
為替換算調整勘定	-	43,530
その他の包括利益合計	-	² 42,330
包括利益	-	¹ 108,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	108,353
少数株主に係る包括利益	-	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,484,550	1,484,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484,550	1,484,550
資本剰余金		
前期末残高	1,516,900	1,516,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,516,900	1,516,900
利益剰余金		
前期末残高	745,073	760,056
当期変動額		
剰余金の配当	64,597	63,932
当期純利益	79,580	150,683
当期変動額合計	14,983	86,751
当期末残高	760,056	846,808
自己株式		
前期末残高	118,000	136,696
当期変動額		
自己株式の取得	18,696	-
当期変動額合計	18,696	-
当期末残高	136,696	136,696
株主資本合計		
前期末残高	3,628,523	3,624,809
当期変動額		
剰余金の配当	64,597	63,932
当期純利益	79,580	150,683
自己株式の取得	18,696	-
当期変動額合計	3,713	86,751
当期末残高	3,624,809	3,711,561

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,033	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,381	1,199
当期変動額合計	1,381	1,199
当期末残高	348	1,547
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,463	35,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,907	43,530
当期変動額合計	2,907	43,530
当期末残高	35,555	79,086
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	39,497	35,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,289	42,330
当期変動額合計	4,289	42,330
当期末残高	35,207	77,538
少数株主持分		
前期末残高	7,316	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,311	0
当期変動額合計	7,311	0
当期末残高	4	4
純資産合計		
前期末残高	3,596,341	3,589,606
当期変動額		
剰余金の配当	64,597	63,932
当期純利益	79,580	150,683
自己株式の取得	18,696	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,021	42,330
当期変動額合計	6,735	44,421
当期末残高	3,589,606	3,634,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,131	216,875
減価償却費	90,508	85,712
のれん償却額	32,594	40,573
負ののれん償却額	9,209	9,209
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,180	2,593
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,831	7,092
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,316	5,755
受取利息及び受取配当金	1,258	845
支払利息	19,822	14,696
為替差損益（ は益）	360	7,359
デリバティブ評価損益（ は益）	11,816	28,983
固定資産除却損	-	1,892
投資有価証券売却損益（ は益）	1,838	594
役員退職慰労金の支払額	-	56,548
売上債権の増減額（ は増加）	7,534	54,736
たな卸資産の増減額（ は増加）	151,402	73,333
仕入債務の増減額（ は減少）	71,809	73,853
その他	23,281	57,669
小計	340,374	233,640
利息及び配当金の受取額	1,258	845
利息の支払額	21,145	14,521
法人税等の支払額	207,255	53,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,232	166,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	147,654	107,389
定期預金の払戻による収入	86,442	74,788
有形固定資産の取得による支出	25,239	25,950
無形固定資産の取得による支出	5,331	1,712
投資有価証券の取得による支出	611	647
投資有価証券の売却による収入	3,985	2,220
関係会社株式の取得による支出	4,675	175
出資金の払込による支出	1,000	-
その他投資の取得による支出	4,962	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,048	58,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	143,500	38,000
長期借入金の返済による支出	154,200	72,212
セール・アンド・リースバックによる収入	96,204	-
リース債務の返済による支出	17,186	18,440
自己株式の取得による支出	18,696	-
配当金の支払額	65,183	64,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,562	193,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	11,812
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,185	97,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,423	1,228,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,238	1,130,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ?州立泰医療康復器材有限公司 廈門愛泰康復器材有限公司 ランドウォーカー株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ?州立泰医療康復器材有限公司 廈門愛泰康復器材有限公司 ランドウォーカー株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用対象となる関連会社等はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の?州立泰医療康復器材有限公司、廈門愛泰康復器材有限公司及びランドウォーカー株式会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の?州立泰医療康復器材有限公司及び廈門愛泰康復器材有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、連結子会社のランドウォーカー株式会社については、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更したため、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 製品、商品、原材料、仕掛品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、受注生産の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、セール・アンド・リースバック取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>また、リース資産88,421千円は機械装置及び運搬具に含めて表示しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、セール・アンド・リースバック取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>また、リース資産65,644千円は機械装置及び運搬具に含めて表示しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年間)にわたり償却しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は3,134千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労金の支払額」は1,225千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 565,931千円	建物 541,406千円
土地 913,594	土地 913,594
計 1,479,526	計 1,455,001
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
1年内返済予定の長期借入金 72,212千円	1年内返済予定の長期借入金 39,415千円
長期借入金 74,475	長期借入金 35,060
計 146,687	計 74,475

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,520千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,296千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は68,564千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は80,470千円です。
	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,892千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 83,870千円
少数株主に係る包括利益 7,254
計 76,615
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 1,381千円
為替換算調整勘定 2,907
計 4,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,200			27,200
合計	27,200			27,200
自己株式				
普通株式(注)	1,361	266		1,627
合計	1,361	266		1,627

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	64,597	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	63,932	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,200	-	-	27,200
合計	27,200	-	-	27,200
自己株式				
普通株式	1,627	-	-	1,627
合計	1,627	-	-	1,627

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	63,932	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	63,932	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,322,620千円	現金及び預金勘定 1,257,544千円
有価証券勘定 10,163	有価証券勘定 10,172
預金期間が3か月 を超える定期預金 104,546	預金期間が3か月 を超える定期預金 137,147
現金及び現金同等物 1,228,238	現金及び現金同等物 1,130,569

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社である?州立泰医療康復器材有限公司が使用する機械装置の一部であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年半後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、CS本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引執行不能のリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、管理本部(経理部)が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,322,620 千円	1,322,620 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	648,730	648,730	-
有価証券及び投資有価証券	25,790	25,790	-
資産計	1,997,141	1,997,141	-
短期借入金	857,500	857,500	-
長期借入金	146,687	148,591	1,904
負債計	1,004,187	1,006,091	1,904
デリバティブ取引（*）	(139,790)	(139,790)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の資産・負債は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,319,673 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	648,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	1,735	-	-
合計	1,971,350	1,735	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年半後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、CS・営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引執行不能のリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、管理本部（経理部）が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,257,544 千円	1,257,544 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	701,645	701,645	-
有価証券及び投資有価証券	25,652	25,652	-
資産計	1,984,842	1,984,842	-
短期借入金	819,500	819,500	-
長期借入金	74,475	75,316	841
負債計	893,975	894,816	841
デリバティブ取引（*）	(168,774)	(168,774)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の資産・負債は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関の基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,254,269 千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	701,645	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,690	-	-	-
合計	1,957,606	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,205	7,755	450
	(2) その他	2,756	1,747	1,008
	小計	10,962	9,502	1,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,664	5,537	872
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,664	5,537	872
合計		15,626	15,039	586

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,985	1,838	-
合計	3,985	1,838	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,751	11,013	1,738
	(2) その他	2,641	1,747	893
	小計	15,392	12,761	2,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	87	112	24
	(2) その他	10,172	10,172	-
	小計	10,260	10,284	24
合計		25,652	23,045	2,607

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,220	-	594
合計	2,220	-	594

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	2,139,920	1,283,952	184,469	184,469
	買建				
	米ドル	1,209,520	641,976	44,679	44,679
	合計	-			139,790

(注) 1. 時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル	1,147,470	548,790	175,944	175,944
	買建				
	米ドル	573,735	274,395	7,170	7,170
	合計	-	-	-	168,774

(注) 1. 時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	36,110 千円	41,865 千円
(2) 退職給付引当金	36,110 千円	41,865 千円
	(注) 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	5,767 千円	6,540 千円
(2) 退職給付費用	5,767 千円	6,540 千円
	(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。	同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当社は簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 17,165 千円	賞与引当金 20,047 千円
その他 9,913	その他 14,587
繰延税金資産(流動) 27,079	繰延税金資産(流動) 34,634
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度超過額 3	貸倒引当金繰入限度超過額 577
退職給付引当金 14,671	退職給付引当金 17,010
長期未払金 23,123	長期未払金 147
繰越欠損金 84,303	繰越欠損金 67,150
小計 122,101	小計 84,885
評価性引当額 107,426	評価性引当額 67,298
繰延税金資産(固定) 14,675	繰延税金資産(固定) 17,587
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額 238	有価証券評価差額 1,059
繰延税金負債(固定) 238	繰延税金負債(固定) 1,059
繰延税金資産(固定)の純額 14,436	繰延税金資産(固定)の純額 16,528
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入	交際費等永久に損金に算入
されない項目 1.0%	されない項目 1.2%
住民税均等割額 4.9%	住民税均等割額 3.9%
評価性引当額の増減 13.1%	評価性引当額の増減 21.1%
のれん償却額 5.5%	のれん償却額 5.9%
連結修正 5.6%	連結修正 0.2%
その他 1.3%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当企業グループの主たる事業は、車いす製造、販売であり、製品の種類、性格、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,449,630	16,627	3,466,257		3,466,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額		1,013,551	1,013,551	(1,013,551)	
計	3,449,630	1,030,178	4,479,809	(1,013,551)	3,466,257
営業費用	3,130,377	1,026,763	4,157,141	(973,493)	3,183,647
営業利益	319,252	3,415	322,668	(40,058)	282,609
資産	5,183,642	729,203	5,912,845	(729,567)	5,183,278

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、115,626千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(長期預金及び投資有価証券)勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に車いす等を生産・販売しており、国内においては当社及びランドウォーカー株式会社が、中国においては?州立泰医療康復器材有限公司及び廈門愛泰康復器材有限公司が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,449,630	16,627	3,466,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,013,551	1,013,551
計	3,449,630	1,030,178	4,479,809
セグメント利益	319,252	3,415	322,668
セグメント資産	5,183,642	729,203	5,912,845
その他の項目			
減価償却費	48,303	42,204	90,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,674	28,217	52,891

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,554,656	12,887	3,567,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,109,699	1,109,699
計	3,554,656	1,122,587	4,677,243
セグメント利益	326,785	104,715	431,500
セグメント資産	5,129,900	799,531	5,929,431
その他の項目			
減価償却費	45,634	40,078	85,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,631	21,753	35,385

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,479,809	4,677,243
セグメント間取引消去	1,013,551	1,109,699
連結財務諸表の売上高	3,466,257	3,567,544

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	322,668	431,500
セグメント間取引消去	7,445	4,891
のれんの償却額	32,594	17,897
棚卸資産の調整額	20,106	1,340
その他の調整額	20,088	960
連結財務諸表の営業利益	282,609	408,331

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,912,845	5,929,431
全社資産	115,626	115,480
棚卸資産の調整額	22,415	20,588
のれん	40,403	-
セグメント間取引消去	863,181	830,384
連結財務諸表の資産合計	5,183,278	5,193,938

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（長期預金及び投資有価証券）勘定であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	標準車いす	特殊車いす	電動車いす	その他福祉用品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,892,053	1,048,241	60,535	447,464	119,249	3,567,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
1,614,981	337,036	1,952,018

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計
当期償却額	29,866	10,706	40,573
当期末残高	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	中国	合計
当期償却額	-	9,209	9,209
当期末残高	-	18,419	18,419

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村山民生	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.4	製品の購入	製品の購入	12,664	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 村山民生氏は平成22年10月1日付で当社取締役を辞任し、関連当事者に該当しないことになったため、上記表の金額は関連当事者であった期間について記載しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

マックス株式会社（東京証券取引所市場第一部に上場）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	140,366円88銭	1株当たり純資産額	142,103円90銭
1株当たり当期純利益金額	3,096円76銭	1株当たり当期純利益金額	5,892円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	79,580	150,683
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	79,580	150,683
期中平均株式数（株）	25,698	25,573

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、マックス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して賛同の意見を表明することを決議いたしました。一方、本公開買付け価格の妥当性については意見を留保し、本公開買付けに応募するか否かは株主の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。また、併せて公開買付者との間で業務提携契約を締結することを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、平成22年5月17日から平成22年6月17日まで実施され、その結果、公開買付者は当社普通株式10,475株(発行済株式総数の38.51%)を取得し、平成22年6月24日付で、当社はマックス株式会社の子会社となっております。

(1) 公開買付者の概要

名称	マックス株式会社																					
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町6-6																					
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三井田 孝嗣																					
事業内容	インダストリアル機器、オフィス機器の製造販売																					
資本金	12,367百万円																					
設立年月日	昭和17年11月																					
大株主及び持株比率 (平成21年9月30日現在)	<table border="1"> <tr> <td>第一生命保険相互会社</td> <td>9.28%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>8.76%</td> </tr> <tr> <td>マックス共栄会第一持株会</td> <td>5.78%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.45%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>4.64%</td> </tr> <tr> <td>株式会社群馬銀行</td> <td>4.19%</td> </tr> <tr> <td>マックス共栄会第二持株会</td> <td>4.04%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>3.34%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.32%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)</td> <td>3.19%</td> </tr> </table>		第一生命保険相互会社	9.28%	日本生命保険相互会社	8.76%	マックス共栄会第一持株会	5.78%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.45%	株式会社みずほ銀行	4.64%	株式会社群馬銀行	4.19%	マックス共栄会第二持株会	4.04%	明治安田生命保険相互会社	3.34%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.32%	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3.19%
第一生命保険相互会社	9.28%																					
日本生命保険相互会社	8.76%																					
マックス共栄会第一持株会	5.78%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.45%																					
株式会社みずほ銀行	4.64%																					
株式会社群馬銀行	4.19%																					
マックス共栄会第二持株会	4.04%																					
明治安田生命保険相互会社	3.34%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.32%																					
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3.19%																					
当社と公開買付者の関係	資本関係	平成22年5月14日現在、公開買付者は当社の普通株式6,047株(所有株式数割合22.23%)を保有する筆頭株主であり、その他の関係会社であります。																				
	人的関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。																				
	取引関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。																				
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社に当たるため、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4に定める関連当事者に該当します。																				

(2) 意思決定に至った過程及び理由

当社は、当社及び連結子会社3社で構成されており、車いすを中心とする福祉用具の製造販売を主な事業内容とし、市場ニーズを的確に捉えた製品開発や営業活動を展開しております。高齢社会の進展に伴う福祉用具の需要の増加によって、福祉用具のJISマーク表示制度が一昨年からスタートしたことにより、企業の安全・安心の確保に取り組む姿勢に対し、さらに強い関心が向けられております。

これからの世界的な高齢社会に伴い、福祉用具に対するニーズはますます拡大し、福祉用具に対する認知度と期待が一層高まっていくものと思われま。当社グループは、今後も特色のある製品を開発し、他社との差別化を図り、世界的に市場深耕を図ってまいります。

一方、公開買付者は、昭和17年に設立され、「ガラス張りの経営に徹する。全員参画の経営に徹する。成果配分の経営に徹する。」という経営基本姿勢の基に、ホッチキスや事務機械などのオフィス機器部門と、釘打機や浴室暖房換気乾燥機及び床暖房システムなどのインダストリアル機器部門を中心に、事業を展開しています。

インダストリアル機器部門の主な対象とする住宅市場においては、近年、新設及び既設住宅のリフォームによる住宅設備機器の充実・高機能化が進み、今後の市場拡大が見込まれています。

これまで公開買付者は、住環境機器事業を新規事業と位置づけ、市場でトップシェアを有する基幹商品の浴室暖房換気乾燥機を中心に、公開買付者が独自に開発したディスプレイ・システムや、床暖房システムなどの製品アイテムを加えて、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

このような状況の下で公開買付者は、国内における高齢社会の進展に伴う、在宅介護ニーズの増加に合わせて、介護関連機器分野における公開買付者の独自技術を活用した事業展開が可能と考え、現在、介護関連機器の開発に取り組んでいます。

現在、当社は公開買付者の「顧客の現場で、顧客の使用・作業環境に合わせた製品を開発するメカトロ技術」と当社の「介護機器・福祉用具分野での豊富なノウハウ」とのシナジーを發揮した新たな製品開発を進めておりますが、平成22年5月14日当社並びに公開買付者は、それぞれの事業分野の経営資源を活用して製品の開発・生産から販売に至るまでの広範囲にわたる業務提携契約を締結いたしました。

さらに公開買付者はこれまで、平成21年8月11日に株式会社イエローハットより、平成22年1月29日にはパナソニック電工株式会社より、二度にわたり当社の株式を取得し、当社の筆頭株主となるに至っております。

かかる事業環境のなかで、当社は公開買付者との関係を更に強化し新たな介護関連機器事業に取り組むことは両社にとって有益であり、かつ両社の企業価値を高め、ひいては株主価値向上に資するものと考えております。

こうした経緯により、公開買付者が、本公開買付けを通じて当社株式の所有株式数割合を更に高めることで、当社とより強固な協力体制の構築を実現し、このことが企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本公開買付けに賛同する旨の決議をいたしました。

ただし、当社の代表取締役社長の村山民生は、当社の第二位の株主でもあり、公開買付者との関係強化に率先して取り組むことが当社の業容拡大に資するとの判断の基に当社の本公開買付けに応募する可能性があるため、取引の公正性を期す観点から上記取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

当社は、公開買付者との更なる関係強化を図るため、当社と公開買付者がそれぞれ得意分野で経営資源を利用して製品の開発・生産・販売等の業務全般を協力して実施することを目的とする業務提携契約を平成22年5月14日付で締結しております。なお、本業務提携契約は、包括業務提携であり、具体的な内容については、今後段階的に締結する個別契約の中で定めてまいります。

(3) 本公開買付けの概要

買付け等をする株券等の種類

普通株式

買付けの期間

平成22年5月17日から平成22年6月17日まで(24営業日)

買付け等の価格

1株につき100,000円

買付け等の価格の算定根拠等

公開買付け者は、買付け価格の決定に当たり、第三者算定機関であるTFPビジネスソリューション株式会社より、平成22年5月13日付で対象者株式の株式価値算定書を取得しております。

買付け予定の株券等の数

普通株式 19,526株

下限：なし

上限：なし

決済の開始日

平成22年6月24日

(4) 本公開買付けによる上場廃止の見込み及び二段階買収の手続きについて

本公開買付けは当社株式の上場廃止を目的とするものではないとの説明を受けております。しかし公開買付け者は、買付けを行う株式の数に上限を設けておりません。

本公開買付けの結果により、株式会社東京証券取引所の定める東証マザーズの上場廃止基準に抵触した場合には、上場廃止基準を回避して上場維持の措置をとるため、公開買付け者と速やかに検討し、上場維持のための方策を決定いたします。

また、いわゆる二段階買収に関して、現時点で、本公開買付け後に、当社の普通株式を追加取得する予定はありません。

(5) 本公開買付けの結果

取得した株券等の数

10,475株

取得価格

1株につき100,000円

総額

1,047,500千円

取得前の持分比率

22.23%

取得後の持分比率

60.74%

親会社の異動

平成22年6月24日(決済の開始日)をもって、当社はマックス株式会社の子会社となっており、親会社の異動がございます。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	857,500	819,500	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,212	39,415	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,663	18,659	10.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,475	35,060	1.1	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,086	37,392	10.1	平成24年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,084,936	950,027	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,360	8,700	-	-
リース債務	20,623	16,768	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	920,709	896,025	822,147	928,662
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	10,175	46,033	23,909	157,107
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	19,744	41,487	4,185	93,637
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	772.07	1,622.32	163.65	3,661.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,842	1,200,091
受取手形	194,903	197,354
売掛金	449,599	497,962
有価証券	10,163	10,172
商品及び製品	299,811	347,097
仕掛品	16,963	18,706
原材料及び貯蔵品	230,243	221,104
前渡金	2 80,804	2 24,269
前払費用	9,513	11,017
繰延税金資産	23,384	27,771
その他	50,261	63,363
貸倒引当金	1,324	1,091
流動資産合計	2,611,167	2,617,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 848,858	1 852,670
減価償却累計額	282,926	311,264
建物（純額）	565,931	541,406
構築物	34,862	34,862
減価償却累計額	29,190	30,282
構築物（純額）	5,672	4,579
機械及び装置	77,637	77,957
減価償却累計額	49,361	55,335
機械及び装置（純額）	28,276	22,621
車輛及び運搬具	9,035	9,035
減価償却累計額	7,794	8,449
車輛及び運搬具（純額）	1,241	586
工具、器具及び備品	121,677	128,934
減価償却累計額	108,295	114,348
工具、器具及び備品（純額）	13,381	14,586
土地	1 1,028,166	1 1,028,166
有形固定資産合計	1,642,670	1,611,947
無形固定資産		
特許権	2,561	1,906
商標権	4,722	4,246
ソフトウェア	2,123	3,162
その他	721	668
無形固定資産合計	10,128	9,983

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,626	15,480
関係会社株式	94,275	430
出資金	1,535	1,530
関係会社出資金	656,890	656,890
関係会社長期貸付金	180,125	160,978
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	17	2,842
長期前払費用	8,750	7,500
繰延税金資産	14,436	16,528
その他	2,158	1,738
貸倒引当金	17	2,842
投資その他の資産合計	1,073,796	961,076
固定資産合計	2,726,596	2,583,007
資産合計	5,337,763	5,200,827
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,062	7,954
買掛金	47,986	53,182
短期借入金	797,500	759,500
1年内返済予定の長期借入金	1 72,212	1 39,415
未払金	51,954	72,856
未払費用	34,148	35,441
未払法人税等	10,555	22,437
預り金	4,626	3,824
賞与引当金	42,248	49,341
デリバティブ負債	59,143	83,276
その他	10,908	6,381
流動負債合計	1,142,347	1,133,611
固定負債		
長期借入金	1 74,475	1 35,060
退職給付引当金	36,110	41,865
デリバティブ負債	80,646	85,497
長期未払金	56,911	362
固定負債合計	248,143	162,786
負債合計	1,390,490	1,296,397

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金		
資本準備金	1,516,900	1,516,900
資本剰余金合計	1,516,900	1,516,900
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,080,872	1,036,828
利益剰余金合計	1,082,172	1,038,128
自己株式	136,696	136,696
株主資本合計	3,946,925	3,902,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	1,547
評価・換算差額等合計	348	1,547
純資産合計	3,947,273	3,904,429
負債純資産合計	5,337,763	5,200,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,353,151	3,432,005
商品売上高	57,464	60,472
売上高合計	3,410,616	3,492,478
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	297,905	292,526
当期製品製造原価	⁴ 307,901	⁴ 354,678
当期製品仕入高	⁴ 1,308,079	⁴ 1,428,655
他勘定受入高	¹ 296,592	¹ 151,569
合計	2,210,478	2,227,429
製品期末たな卸高	292,526	340,983
製品売上原価	² 1,917,952	² 1,886,445
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,997	7,285
当期商品仕入高	⁴ 37,276	⁴ 39,864
合計	46,274	47,150
商品期末たな卸高	7,285	6,113
商品売上原価	² 38,988	² 41,036
売上原価合計	1,956,941	1,927,482
売上総利益	1,453,675	1,564,996
販売費及び一般管理費		
運賃	156,531	164,424
荷造費	17,176	20,136
広告宣伝費	29,532	35,732
支払手数料	74,207	102,463
報酬及び給料手当	402,757	450,530
賞与引当金繰入額	29,600	35,989
法定福利費	58,788	67,542
退職給付引当金繰入額	3,930	4,519
租税公課	70,157	70,921
研究開発費	³ 63,754	³ 79,991
減価償却費	30,880	32,048
貸倒引当金繰入額	18	2,602
その他	174,060	168,208
販売費及び一般管理費合計	1,111,397	1,235,110
営業利益	342,278	329,886

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 6,288	4 5,391
受取配当金	228	226
受取家賃	3,279	4,084
デリバティブ評価益	11,816	-
金型精算金受入	3,782	-
その他	3,742	5,336
営業外収益合計	29,138	15,038
営業外費用		
支払利息	9,674	6,802
為替差損	132,021	143,524
デリバティブ評価損	-	28,983
その他	1,051	5,513
営業外費用合計	142,747	184,824
経常利益	228,669	160,100
特別利益		
投資有価証券売却益	1,838	-
貸倒引当金戻入額	267	-
特別利益合計	2,105	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	594
関係会社株式評価損	-	94,019
特別損失合計	-	94,613
税引前当期純利益	230,774	65,486
法人税、住民税及び事業税	75,736	52,897
法人税等調整額	25,066	7,299
法人税等合計	100,803	45,598
当期純利益	129,971	19,888

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		108,927	35.4	177,247	49.7
労務費		140,888	45.9	124,984	35.1
経費		57,432	18.7	54,189	15.2
(外注加工費)		(17,481)		(13,734)	
(減価償却費)		(15,557)		(12,452)	
当期総製造費用		307,247	100.0	356,421	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,616		16,963	
期末仕掛品たな卸高		16,963		18,706	
当期製品製造原価		307,901		354,678	

(注) 当社の原価計算の方法は、標準品については総合原価計算による実際原価計算であり、個別受注品については個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,484,550	1,484,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484,550	1,484,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,516,900	1,516,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,516,900	1,516,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,015,498	1,080,872
当期変動額		
剰余金の配当	64,597	63,932
当期純利益	129,971	19,888
当期変動額合計	65,374	44,044
当期末残高	1,080,872	1,036,828
自己株式		
前期末残高	118,000	136,696
当期変動額		
自己株式の取得	18,696	-
当期変動額合計	18,696	-
当期末残高	136,696	136,696
株主資本合計		
前期末残高	3,900,247	3,946,925
当期変動額		
剰余金の配当	64,597	63,932
当期純利益	129,971	19,888
自己株式の取得	18,696	-
当期変動額合計	46,678	44,044
当期末残高	3,946,925	3,902,881

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,033	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,381	1,199
当期変動額合計	1,381	1,199
当期末残高	348	1,547
純資産合計		
前期末残高	3,899,213	3,947,273
当期変動額		
剰余金の配当	64,597	63,932
当期純利益	129,971	19,888
自己株式の取得	18,696	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,381	1,199
当期変動額合計	48,060	42,844
当期末残高	3,947,273	3,904,429

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、受注生産の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に規定する期間(5年間)にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>565,931千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>913,594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,479,526</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>72,212千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>74,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,687</td> </tr> </table>	建 物	565,931千円	土 地	913,594	計	1,479,526	1年内返済予定の 長期借入金	72,212千円	長期借入金	74,475	計	146,687	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>541,406千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>913,594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,455,001</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>39,415千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,475</td> </tr> </table>	建 物	541,406千円	土 地	913,594	計	1,455,001	1年内返済予定の 長期借入金	39,415千円	長期借入金	35,060	計	74,475
建 物	565,931千円																								
土 地	913,594																								
計	1,479,526																								
1年内返済予定の 長期借入金	72,212千円																								
長期借入金	74,475																								
計	146,687																								
建 物	541,406千円																								
土 地	913,594																								
計	1,455,001																								
1年内返済予定の 長期借入金	39,415千円																								
長期借入金	35,060																								
計	74,475																								
2 関係会社に対する前渡金71,043千円が含まれております。	2 関係会社に対する前渡金23,623千円が含まれております。																								
<p>3 偶発債務 債務保証 ランドウォーカー株式会社について、金融機関からの借入60,000千円に対し債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務 債務保証 ランドウォーカー株式会社について、金融機関からの借入60,000千円に対し債務保証を行っております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費 296,592千円	1 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費 151,569千円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,520千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,296千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は63,754千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は79,991千円であります。
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの仕入高 977,349千円 関係会社よりの受取利息 5,391千円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの仕入高 1,174,701千円 関係会社よりの受取利息 4,891千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	1,361	266		1,627
合計	1,361	266		1,627

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,627			1,627
合計	1,627			1,627

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式94,275千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式430千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,165 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,384</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,671</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">23,123</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,798</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,436</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,165 千円	その他	6,218	繰延税金資産(流動)	23,384	貸倒引当金繰入限度超過額	3	退職給付引当金	14,671	長期未払金	23,123	小計	37,798	評価性引当額	23,123	繰延税金資産(固定)	14,675	繰延税金負債(固定)		有価証券評価差額金	238	繰延税金負債(固定)	238	繰延税金資産(固定)の純額	14,436	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	3.6%	税額控除	2.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,047 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27,771</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,010</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,753</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55,488</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,528</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.6%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">22.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">69.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金	20,047 千円	その他	7,724	繰延税金資産(流動)	27,771	貸倒引当金繰入限度超過額	577	退職給付引当金	17,010	長期未払金	147	関係会社株式評価損	37,753	小計	55,488	評価性引当額	37,900	繰延税金資産(固定)	17,587	繰延税金負債(固定)		有価証券評価差額金	1,059	繰延税金負債(固定)	1,059	繰延税金資産(固定)の純額	16,528	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割額	12.6%	税額控除	8.9%	評価性引当額の増減	22.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%
賞与引当金	17,165 千円																																																																																
その他	6,218																																																																																
繰延税金資産(流動)	23,384																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3																																																																																
退職給付引当金	14,671																																																																																
長期未払金	23,123																																																																																
小計	37,798																																																																																
評価性引当額	23,123																																																																																
繰延税金資産(固定)	14,675																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																	
有価証券評価差額金	238																																																																																
繰延税金負債(固定)	238																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	14,436																																																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																
住民税均等割額	3.6%																																																																																
税額控除	2.3%																																																																																
その他	1.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																
賞与引当金	20,047 千円																																																																																
その他	7,724																																																																																
繰延税金資産(流動)	27,771																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	577																																																																																
退職給付引当金	17,010																																																																																
長期未払金	147																																																																																
関係会社株式評価損	37,753																																																																																
小計	55,488																																																																																
評価性引当額	37,900																																																																																
繰延税金資産(固定)	17,587																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																	
有価証券評価差額金	1,059																																																																																
繰延税金負債(固定)	1,059																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	16,528																																																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																																
住民税均等割額	12.6%																																																																																
税額控除	8.9%																																																																																
評価性引当額の増減	22.6%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.6%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 154,353円18銭 1株当たり当期純利益金額 5,057円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 152,677円81銭 1株当たり当期純利益金額 777円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	129,971	19,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,971	19,888
期中平均株式数(株)	25,698	25,573

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、マックス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して賛同の意見を表明することを決議いたしました。一方、本公開買付け価格の妥当性については意見を留保し、本公開買付けに応募するか否かは株主の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。また、併せて公開買付者との間で業務提携契約を締結することを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、平成22年5月17日から平成22年6月17日まで実施され、その結果、公開買付者は当社普通株式10,475株(発行済株式総数の38.51%)を取得し、平成22年6月24日付で、当社はマックス株式会社の子会社となっております。

(1) 公開買付者の概要

名称	マックス株式会社																					
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町6-6																					
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三井田 孝嗣																					
事業内容	インダストリアル機器、オフィス機器の製造販売																					
資本金	12,367百万円																					
設立年月日	昭和17年11月																					
大株主及び持株比率 (平成21年9月30日現在)	<table border="1"> <tr> <td>第一生命保険相互会社</td> <td>9.28%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>8.76%</td> </tr> <tr> <td>マックス共栄会第一持株会</td> <td>5.78%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.45%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>4.64%</td> </tr> <tr> <td>株式会社群馬銀行</td> <td>4.19%</td> </tr> <tr> <td>マックス共栄会第二持株会</td> <td>4.04%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>3.34%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>3.32%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)</td> <td>3.19%</td> </tr> </table>		第一生命保険相互会社	9.28%	日本生命保険相互会社	8.76%	マックス共栄会第一持株会	5.78%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.45%	株式会社みずほ銀行	4.64%	株式会社群馬銀行	4.19%	マックス共栄会第二持株会	4.04%	明治安田生命保険相互会社	3.34%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.32%	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3.19%
第一生命保険相互会社	9.28%																					
日本生命保険相互会社	8.76%																					
マックス共栄会第一持株会	5.78%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.45%																					
株式会社みずほ銀行	4.64%																					
株式会社群馬銀行	4.19%																					
マックス共栄会第二持株会	4.04%																					
明治安田生命保険相互会社	3.34%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.32%																					
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3.19%																					
当社と公開買付者の関係	資本関係	平成22年5月14日現在、公開買付者は当社の普通株式6,047株(所有株式数割合22.23%)を保有する筆頭株主であり、その他の関係会社であります。																				
	人的関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。																				
	取引関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。																				
	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社に当たるため、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4に定める関連当事者に該当します。																				

(2) 意思決定に至った過程及び理由

当社は、当社及び連結子会社3社で構成されており、車いすを中心とする福祉用具の製造販売を主な事業内容とし、市場ニーズを的確に捉えた製品開発や営業活動を展開しております。高齢社会の進展に伴う福祉用具の需要の増加によって、福祉用具のJISマーク表示制度が一昨年からスタートしたことにより、企業の安全・安心の確保に取り組む姿勢に対し、さらに強い関心が向けられております。

これからの世界的な高齢社会に伴い、福祉用具に対するニーズはますます拡大し、福祉用具に対する認知度と期待が一層高まっていくものと思われまます。当社グループは、今後も特色のある製品を開発し、他社との差別化を図り、世界的に市場深耕を図ってまいります。

一方、公開買付者は、昭和17年に設立され、「ガラス張りの経営に徹する。全員参画の経営に徹する。成果配分の経営に徹する。」という経営基本姿勢の基に、ホッチキスや事務機械などのオフィス機器部門と、釘打機や浴室暖房換気乾燥機及び床暖房システムなどのインダストリアル機器部門を中心に、事業を展開しています。

インダストリアル機器部門の主な対象とする住宅市場においては、近年、新設及び既設住宅のリフォームによる住宅設備機器の充実・高機能化が進み、今後の市場拡大が見込まれています。

これまで公開買付者は、住環境機器事業を新規事業と位置づけ、市場でトップシェアを有する基幹商品の浴室暖房換気乾燥機を中心に、公開買付者が独自に開発したディスプレイ・システムや、床暖房システムなどの製品アイテムを加えて、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

このような状況の下で公開買付者は、国内における高齢社会の進展に伴う、在宅介護ニーズの増加に合わせて、介護関連機器分野における公開買付者の独自技術を活用した事業展開が可能と考え、現在、介護関連機器の開発に取り組んでいます。

現在、当社は公開買付者の「顧客の現場で、顧客の使用・作業環境に合わせた製品を開発するメカトロ技術」と当社の「介護機器・福祉用具分野での豊富なノウハウ」とのシナジーを発揮した新たな製品開発を進めておりますが、平成22年5月14日当社並びに公開買付者は、それぞれの事業分野の経営資源を活用して製品の開発・生産から販売に至るまでの広範囲にわたる業務提携契約を締結いたしました。

さらに公開買付者はこれまで、平成21年8月11日に株式会社イエローハットより、平成22年1月29日にはパナソニック電工株式会社より、二度にわたり当社の株式を取得し、当社の筆頭株主となるに至っております。

かかる事業環境のなかで、当社は公開買付者との関係を更に強化し新たな介護関連機器事業に取り組むことは両社にとって有益であり、かつ両社の企業価値を高め、ひいては株主価値向上に資するものと考えております。

こうした経緯により、公開買付者が、本公開買付けを通じて当社株式の所有株式数割合を更に高めることで、当社とより強固な協力体制の構築を実現し、このことが企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本公開買付けに賛同する旨の決議をいたしました。

ただし、当社の代表取締役社長の村山民生は、当社の第二位の株主でもあり、公開買付者との関係強化に率先して取り組むことが当社の業容拡大に資するとの判断の基に当社の本公開買付けに応募する可能性があるため、取引の公正性を期す観点から上記取締役会の審議及び決議には参加しておりません。

当社は、公開買付者との更なる関係強化を図るため、当社と公開買付者がそれぞれ得意分野で経営資源を利用して製品の開発・生産・販売等の業務全般を協力して実施することを目的とする業務提携契約を平成22年5月14日付で締結しております。なお、本業務提携契約は、包括業務提携であり、具体的な内容については、今後段階的に締結する個別契約の中で定めてまいります。

(3) 本公開買付けの概要

買付け等をする株券等の種類

普通株式

買付けの期間

平成22年5月17日から平成22年6月17日まで(24営業日)

買付け等の価格

1株につき100,000円

買付け等の価格の算定根拠等

公開買付け者は、買付け価格の決定に当たり、第三者算定機関であるTFPビジネスソリューション株式会社より、平成22年5月13日付で対象者株式の株式価値算定書を取得しております。

買付け予定の株券等の数

普通株式 19,526株

下限：なし

上限：なし

決済の開始日

平成22年6月24日

(4) 本公開買付けによる上場廃止の見込み及び二段階買収の手続きについて

本公開買付けは当社株式の上場廃止を目的とするものではないとの説明を受けております。しかし公開買付け者は、買付けを行う株式の数に上限を設けておりません。

本公開買付けの結果により、株式会社東京証券取引所の定める東証マザーズの上場廃止基準に抵触した場合には、上場廃止基準を回避して上場維持の措置をとるため、公開買付け者と速やかに検討し、上場維持のための方策を決定いたします。

また、いわゆる二段階買収に関して、現時点で、本公開買付け後に、当社の普通株式を追加取得する予定はありません。

(5) 本公開買付けの結果

取得した株券等の数

10,475株

取得価格

1株につき100,000円

総額

1,047,500千円

取得前の持分比率

22.23%

取得後の持分比率

60.74%

親会社の異動

平成22年6月24日(決済の開始日)をもって、当社はマックス株式会社の子会社となっており、親会社の異動がございます。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		新家工業株式会社	50,000	6,850
		株式会社トーカイ	2,754	3,988
		極東開発工業株式会社	4,500	1,912
		株式会社G-7ホールディングス	200	87
		計	57,454	12,839

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 三菱UFJ投信株式会社 中期国債ファンド	10,172,306	10,172
		小計	10,172,306	10,172
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村アセットマネジメント株式会社 ノムラ・ジャパン・オープン	198	950
		(投資信託受益証券) 三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株利回りファンド2001-12	100	1,690
		小計	298	2,641
		計	10,172,604	12,813

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	848,858	3,812	-	852,670	311,264	28,337	541,406
構築物	34,862	-	-	34,862	30,282	1,092	4,579
機械及び装置	77,637	320	-	77,957	55,335	5,974	22,621
車輛及び運搬具	9,035	-	-	9,035	8,449	654	586
工具、器具及び備品	121,677	7,257	-	128,934	114,348	6,053	14,586
土地	1,028,166	-	-	1,028,166	-	-	1,028,166
有形固定資産計	2,120,237	11,390	-	2,131,628	519,681	42,113	1,611,947
無形固定資産							
特許権	5,238	-	-	5,238	3,331	654	1,906
商標権	4,761	-	-	4,761	515	476	4,246
ソフトウェア	4,820	2,241	-	7,061	3,899	1,202	3,162
その他	1,066	-	-	1,066	398	53	668
無形固定資産計	15,886	2,241	-	18,128	8,144	2,386	9,983
長期前払費用	8,750	-	1,250	7,500	-	-	7,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,341	3,934	9	1,332	3,934
賞与引当金	42,248	49,341	42,248	-	49,341

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額7千円及び洗替による取崩額1,324千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,087
預金	
当座預金	157,241
普通預金	902,615
定期預金	114,173
定期積立預金	20,047
別段預金	2,925
小計	1,197,003
合計	1,200,091

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ハートウェル	52,358
ビップ株式会社	14,966
ワタキューセイモア株式会社	11,829
森川産業株式会社	8,504
株式会社ムトウ	8,482
その他	101,213
合計	197,354

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	69,294
5月	57,423
6月	52,531
7月	18,104
合計	197,354

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社さく工房	35,152
株式会社ケアマックスコーポレーション	24,121
株式会社ハートウェル	14,370
株式会社ウェルファン	12,439
兵庫リハビリ株式会社	10,493
その他	401,385
合計	497,962

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
449,599	3,559,741	3,511,378	497,962	87.6	48.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
安全杖	5,207
その他	906
小計	6,113
製品	
標準車いす	268,021
特殊車いす	43,704
電動車いす	2,082
その他	27,175
小計	340,983
合計	347,097

仕掛品

品目	金額(千円)
姿勢保持車いす	9,208
その他	9,497
合計	18,706

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
部品	178,544
その他	38,403
小計	216,948
貯蔵品	
梱包材料	3,461
その他	693
小計	4,155
合計	221,104

関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
?州立泰医療康復器材有限公司	435,229
廈門愛泰康復器材有限公司	221,661
合計	656,890

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小林金属興業株式会社	2,801
株式会社共和	2,578
株式会社ヤマイチ	587
エア・リキード工業ガス株式会社	499
株式会社サンコーステンレス	483
その他	1,005
合計	7,954

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	2,680
5月	1,828
6月	1,676
7月	1,768
合計	7,954

買掛金

相手先	金額(千円)
日本通運株式会社	13,874
ランドウォーカー株式会社	7,811
?州立泰医療康復器材有限公司	4,536
ヤマハ発動機株式会社	4,416
株式会社神生ダンボール	2,322
その他	20,221
合計	53,182

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	377,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	182,500
株式会社山陰合同銀行	110,000
株式会社りそな銀行	60,000
株式会社中国銀行	30,000
合計	759,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することといたします。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.kawamura-cycle.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第15期) (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

(第15期) (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第16期第1四半期) (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

平成22年8月6日近畿財務局長に提出。

(第16期第2四半期) (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

(第16期第3四半期) (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成22年6月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成22年9月1日近畿財務局長に提出。

平成22年7月1日近畿財務局長に提出した臨時報告書(代表取締役の異動)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林一毅 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はマックス株式会社による会社株式の公開買付の結果、平成22年6月24日付にて同社の子会社に該当することとなった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワムラサイクルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワムラサイクルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社はマックス株式会社による会社株式の公開買付の結果、平成22年6月24日付にて同社の子会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林一毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワムラサイクルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワムラサイクルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワムラサイクルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はマックス株式会社による会社株式の公開買付の結果、平成22年6月24日付にて同社の子会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワムラサイクルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。